

第59期
グループ報告書

2019年4月1日 → 2020年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

株主の皆様にご報告の第59期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、製造業を中心に景気後退の見方が強まっていた中、さらに新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が増大し、先行き不透明な状況が継続しております。

医療業界におきましては、「地域医療構想」実現に向けた病院再編統合

の動きや、診療報酬改定にも組み込まれた医療現場の「働き方改革」が進められている中で、今般の新型コロナウイルスが発生し、現在、感染拡大防止に向けて全力で取り組んでおります。

このような環境の下、当社グループでは、政府が掲げる「地域医療構想」の基本方針により、今後手術の集中化と効率化への対応を迫られる急性期医療機関に対して、「働き方改革と医療安全」を提供価値とする「プレミアムキット」の提案を積極的に展開してまいりました。

当第4四半期以降は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療機関への製品の安定供給を最優先に、全社員で感染拡大防止に努めていくことを基本に対応しております。

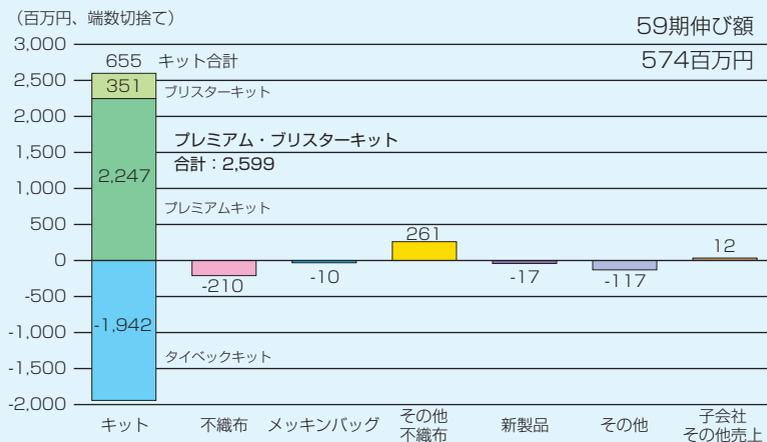
「プレミアムキット」は、高い安全性や費用対効果などの製品特性に加え、手術の準備・展開作業の軽減に向けたソリューションの提案活動が浸透し

売上高が伸長いたしました。キット製品全体では、販売予定の医療機関への新規販売不足や他社との競争などがあったものの増収となりました。その他の一部の製品では、新型コロナウイルス感染拡大により一時的に売上高が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,232百万円（前期比1.6%増）と

なりました。キット製品の売上高は22,485百万円（同3.0%増）、内「プレミアムキット」の売上高は10,302百万円（同33.7%増）となりました。売上原価は、償却費が減少したことなどにより前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努めたことなどにより前期に比べ減少いたしました。

第59期（2020年3月期） 主な製品の売上高伸び額



この結果、営業利益は5,307百万円（同21.1%増）となりました。経常利益は、新キット工場の牛久市助成金収入等があり5,791百万円（同28.6%増）となりました。また、株式の一部売却による特別利益1,942百万円（前期は3,998百万円）等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,529百万円（8.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結販売子会社であったホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような経営環境の下、新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、当社グループでは引き続き社員の衛生対策を万全にしつつ、お客様

の「働き方改革と医療安全」に貢献するために、「プレミアムキット」の販売を通じて病院経営改革に貢献してまいります。

また、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産効率向上のため、新キット工場Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

海外事業におきましては、シンガポールの販売子会社ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. および孫会社 P.T. ホギメディカル セールス インドネシアが、ASEAN（東南アジア諸国連合）各国の主要病院への当社製品の販売を積極的に展開してまいります。また、製造子会社である P.T. ホギインドネシアでは、引き続き生産性の向上に取り組むとともに内製化を推進してまいります。

新規事業である「R-SUD（単回医療機器再製造）」事業につきましては、

検査・試験・再製造プロセスの円滑化と、許可申請および承認までのプロセスの迅速化を図ってまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援

とご鞭撻をお願い申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

「働き方改革と医療安全」提案による 「プレミアムキット」売上増を計画

— 事業概況と中長期戦略 —

現在、医療業界におきましては、厚生労働省が公立病院などの再編統合の議論が必要としたリストを公表するなど、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、「地域医療構想」実現に向けた病院の再編・統合への動きが進められております。

また、2020年度の診療報酬改定では、厳しい財政の影響もあり、薬価・材料

部分のマイナスが大きいため、全体でマイナス改定となりました。

一方で、本体部分は「働き方改革」推進分を含め0.55%のプラスとなるなど、診療報酬改定にも組み込まれた医療現場の「働き方改革」が進んでおり、今後もより一層施策を促進する方向に費用が振分けられていくものと思われ

こうした環境変化の中、当社におきましても、政府が掲げる「地域医療構想」の基本方針により、今後手術が集中するため効率化への対応を迫られる急性期医療機関に対して、「働き方改革と医療安全」に貢献するためのツールとして、手術周辺を効率化する「プレミアムキット」の提案を積極的に展開しております。

当社の「プレミアムキット」は、簡便に過不足なく統一された手術準備ができるよう、術式ごとに必要な医療材料が適切な順番でセットされたオールインワンキットとなっております。

術前のピッキング作業を大幅に削減して手術準備時間を短縮できるため、少人数での手術対応や時間外労働の削減など、医療機関の「働き方改革」の実現に大きく貢献いたします。

安全性の面におきましては、必要な医療材料が使用する順番でセットされていることにより、手術直前での準備が可能となるため、展開された医療材

料の長時間放置を防ぐことができます。

さらに、生産面からはロボットによる自動化により、極力人の手を介さずに製造するため、付着菌数・異物混入のリスクが低減され、入れ間違いなど的人為的ミスも防止することができ、使用面と生産面の両方から「医療安全」の向上に貢献してまいります。

当期の販売状況につきましては、「プレミアムキット」を活用した「働き方改革と医療安全」の提案を実施するとともに、特に効果が出やすい術式への提案を中心におこなった結果、新工場で製造している「プレミアムキット」ならびに「プリスターキット」の59期累計売上高は10,308百万円（前連結会計年度比：2,604百万円増）と、当社グループの主力製品に成長いたしました。

また、第4四半期における「プレミアムキット」「プリスターキット」のキット製品内での売上高構成比は48.5%、数量構成比では32.4%と順調に拡大しております。



「プレミアムキット」

当社は今後も、特に高度急性期・急性期病院を対象に「プレミアムキット」を中心としたキット製品導入による経営改善の提案に注力し、医療機関における「働き方改革と医療安全」、そして経営効率化のソリューションとしての「プレミアムキット」戦略を積極的に展開してまいります。

また、「地域医療構想」を軸とする病院再編統合の動きを大きなチャンスと捉え、変化を先読みし常に先手を打つ姿勢で、さまざまな施策に取り組んでまいります。

新キット工場で 「プレミアムキット」の 生産量増大と生産性向上へ

2017年に稼働を開始した「プレミアムキット」を生産している新キット工場は、現在週5日・2交代と、順調に稼働が増加してまいりました。

少子高齢化が進み働き手が減少していく中、新工場では高品質な製品を安全で安定的に生産するための機能をハードとソフトの両面で備えており、先進の機械やロボットによる自動化や、免震構造によるリスク対策など、当社が長年にわたって培ってきたノウハウが随所に活かされております。



先進のロボット設備

当期は、今後も需要拡大が見込まれる「プレミアムキット」の生産量増大と生産性向上を目指して、Ⅱ期工事の設備投資を開始いたしました。この新

キット工場Ⅱ期工事を着実に進めながら、さらなる医療機関の効率化と安全性の向上に貢献してまいります。

ASEAN 各国での 海外事業展開を拡大

当社の海外戦略は、これまでインドネシアを中心に展開してまいりました。現地子会社のP.T. ホギインドネシアは、当社のグローバル戦略を象徴する製造の重要拠点であり、第1工場・



筑波工場

第2工場は、国際標準化機構（ISO）の「医療機器の品質保証のための国際規格」である ISO 13485：2016 の認証も取得し、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立してまいりました。一方で、人件費が増加傾向にあるため、今後も省力化・自動化を推進することにより、生産性の改善を図るほか、さらなる医療材の内製化を進め利益改善に貢献してまいります。

さらに当社と三菱商事株式会社の合弁会社としてシンガポールにおいて、2018年8月に設立いたしましたホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. では、ASEAN（東南アジア諸国連合）各国で、「プレミアムキ

ット」「セクレア」などの許認可取得を進めております。また、シンガポールの大型国立病院などでの「プレミアムキット」臨床試用を予定しているなど、販売孫会社 P.T. ホギメディカル セールス インドネシアとともに、今後も ASEAN 各国の主要病院への販売活動を積極的に展開し、事業の拡大を目指してまいります。



ホギメディカル アジア パシフィック PTE. LTD. の
オフィス（エントランス）



P.T. ホギインドネシア第1工場



P.T. ホギインドネシア第2工場

「R-SUD」事業 順次許認可を申請

新規事業として着手してまいりました「R-SUD（単回使用医療機器再製造）」事業とは、使用を1回限りと定められている高額なSUD（Single-Use Device: 単回使用医療機器）を、使用後に医療機器製造販売業者が収集し、分解・洗浄・部品交換・再組立て・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。

美浦工場第一を一部改装し、検査・試験・再製造プロセスの円滑化、および許可申請・承認までのプロセスの迅速化を推進しているほか、準備が整った製品から順次許認可申請を行い、当期末までの申請数は合計3件となっております。

当社は今後、高度急性期・急性期病院の集約とそれに伴う手術の集中、労働人口の減少に対して、「プレミアム

キット」や「R-SUD」を含む、手術に必要なすべての医療材料をジャスト・イン・タイムで提供する「サプライチェーンマネジメント（SCM）構想」を目指して、さらなる病院経営の効率化のご提案を行ってまいります。

2021年3月期の配当金も 過去最高額を予定

当社は利益配分に関する基本方針として、創業以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を念頭に、株主の皆様積極的に・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しております。

また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様へ還元するため、四半期配当を実施しております。

2020年3月期の配当金につきましては、各四半期とも16.5円、通期で2円増配の66円と、過去最高の配当額となりました。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高38,700百万円（前会計年度比3.9%増）、営業利益6,400百万円（同20.6%増）、経常利益6,830百万円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円（同4.2%減）を計画しております。

2021年3月期の配当金につきましては、各四半期とも17.0円、通期で2円増配の68円を予定しております。

新型コロナウイルス 感染拡大への対応について

今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社グループでは現在、医療機関への製品の安定供給を最優先としております。

また、営業活動におきましては当期3月より活動を自粛しており、医療機関からの要請がある場合にのみ、社員の安全に考慮しながら対応に当たるといった態勢で、全社を挙げて感染拡大防

止に努めております。

医療機関におきましては、日本外科学会の提言もあり、緊急性の低い手術を中心に延期されております。延期されました手術に関しましては状況が落ち着き次第順次再開されることになる事が想定され、長期的には影響がないと考えております。

なお、製品の製造や調達リスク（カントリーリスク・自社取引先工場での患者発生等）などによる業績への影響が出る事が予想される場合は、速やかに開示いたします。

連結財務ハイライト

●財務指標

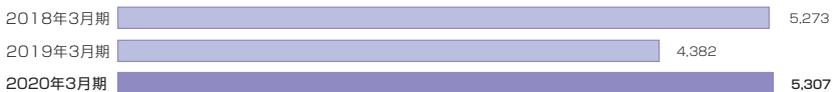
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	36,918百万円	36,658百万円	37,232百万円
営業利益	5,273百万円	4,382百万円	5,307百万円
経常利益	5,380百万円	4,503百万円	5,791百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,262百万円	6,043百万円	5,529百万円
総純資産	106,153百万円	103,327百万円	106,664百万円
1株当たり当期純利益	168円04銭	198円31銭	183円07銭
1株当たり純資産	3,002円44銭	3,027円43銭	3,104円33銭
自己資本比率	88.6%	88.5%	88.0%

(注) 1. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。
 2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

●売上高推移 (単位：百万円、端数切捨て)



●営業利益推移 (単位：百万円、端数切捨て)



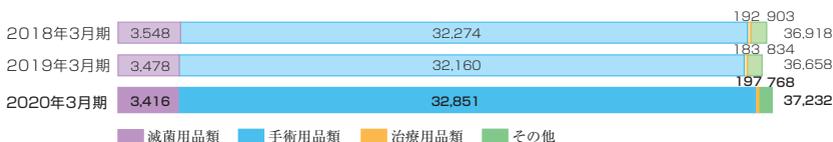
●経常利益推移 (単位：百万円、端数切捨て)

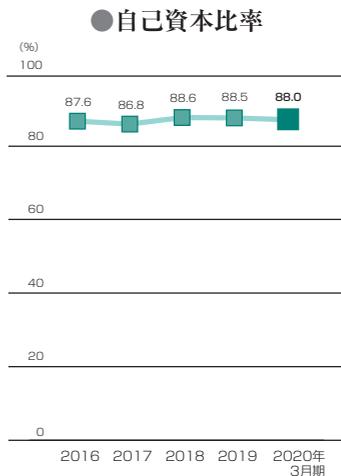
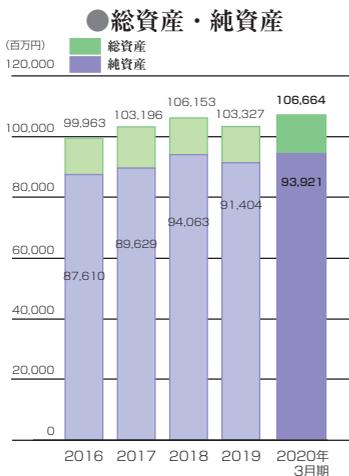


●親会社株主に帰属する当期純利益推移 (単位：百万円、端数切捨て)

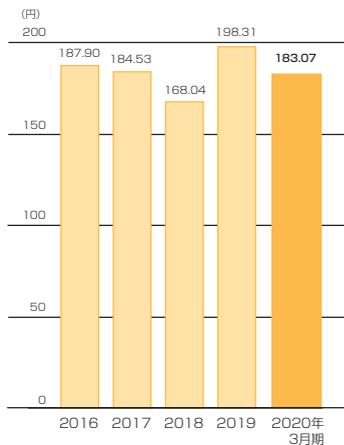


●品目別売上高推移 (単位：百万円、端数切捨て)



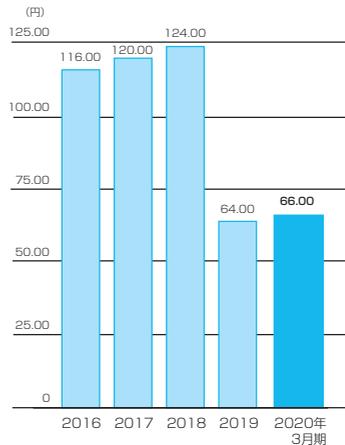


● 1株当たり当期純利益 (EPS)



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

● 1株当たり配当額



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)	増減金額
資 産 の 部			
流 動 資 産	44,108	43,229	△ 879
現金及び預金	23,336	23,377	
受取手形及び売掛金	12,004	11,352	
商品及び製品	3,890	3,823	
仕掛品	495	366	
原材料及び貯蔵品	3,904	3,678	
その他の金	476	631	
貸倒引当金	—	△ 0	
固 定 資 産	59,218	63,434	4,216
有形固定資産	45,944	51,851	5,906
建物及び構築物(純額)	22,902	23,173	
機械装置及び運搬具(純額)	11,167	8,765	
土地	9,609	9,604	
建設仮勘定	922	8,995	
その他の(純額)	1,341	1,311	
無形固定資産	2,600	2,300	△ 300
投資その他の資産	10,673	9,283	△ 1,390
資 産 合 計	103,327	106,664	3,336
負 債 の 部			
流 動 負 債	9,187	10,360	1,173
支払手形及び買掛金	4,584	4,675	
未払法人税等	1,394	1,060	
賞与引当金	386	366	
役員賞与引当金	100	100	
設備関係支払手形	1,352	572	
未払金	951	2,575	
その他の	417	1,009	
固 定 負 債	2,734	2,381	△ 352
長期借入金	285	175	
繰延税金負債	1,603	1,232	
退職給付に係る負債	349	468	
長期未払金	36	36	
その他の	459	468	
負 債 合 計	11,922	12,742	820
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	86,566	90,136	3,569
資 本 金	7,123	7,123	—
資 本 剰 余 金	8,336	8,336	—
利 益 剰 余 金	79,770	83,234	3,463
自 己 株 式	△ 8,663	△ 8,557	105
その他の包括利益累計額	4,830	3,681	△ 1,149
その他有価証券評価差額金	4,693	3,623	△ 1,070
繰延ヘッジ損益	127	189	61
為替換算調整勘定	110	9	△ 100
退職給付に係る調整累計額	△ 101	△ 141	△ 39
非支配株主持分	7	103	96
純 資 産 合 計	91,404	93,921	2,516
負 債 純 資 産 合 計	103,327	106,664	3,336

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	増減
売上高	36,658	37,232	574
売上原価	21,831	21,798	△ 32
売上総利益	14,827	15,434	607
販売費及び一般管理費	10,444	10,126	△ 317
営業利益	4,382	5,307	925
営業外収益	212	505	293
受取利息	45	70	
受取配当金	85	70	
為替差益	25	36	
助成金の収入	—	274	
その他	55	53	
営業外費用	91	22	△ 69
支払利息	—	1	
投資事業組合運用損	26	18	
自己株式取得費用	58	—	
その他	7	3	
経常利益	4,503	5,791	1,287
特別利益	3,998	1,943	△ 2,054
固定資産売却益	—	1	
投資有価証券売却益	3,998	1,942	
特別損失	2	9	6
固定資産廃棄損	2	5	
ゴルフ会員権評価損	—	4	
税金等調整前当期純利益	8,499	7,725	△ 774
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,194	
法人税等調整額	△ 56	40	
法人税等合計	2,456	2,235	△ 220
当期純利益	6,043	5,489	
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△ 40	
親会社株主に帰属する当期純利益	6,043	5,529	△ 513

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	6,043	5,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,881	△ 1,070
繰延ヘッジ損益	65	61
為替換算調整勘定	△ 43	△ 100
退職給付に係る調整額	13	△ 39
その他の包括利益合計	△ 1,846	△ 1,149
包括利益	4,196	4,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,196	4,379
非支配株主に係る包括利益	0	△ 40

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円、端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	79,770	△ 8,663	86,566
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,983		△ 1,983
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,529		5,529
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分				106	106
連結範囲の変動			△ 81		△ 81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,463	105	3,569
当期末残高	7,123	8,336	83,234	△ 8,557	90,136

(単位：百万円、端数切捨て)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,693	127	110	△ 101	4,830	7	91,404
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,983
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,529
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							106
連結範囲の変動							△ 81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,070	61	△ 100	△ 39	△ 1,149	96	△ 1,053
当期変動額合計	△ 1,070	61	△ 100	△ 39	△ 1,149	96	2,516
当期末残高	3,623	189	9	△ 141	3,681	103	93,921

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,499	7,725
減価償却費	5,631	5,283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	0
受取利息及び受取配当金	△131	△141
支払利息	—	1
投資事業組合運用損益(△は益)	26	18
為替差損益(△は益)	△6	△53
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
有形固定資産処分損益(△は益)	2	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,998	△1,942
ゴルフ会員権評価損	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	95	641
たな卸資産の増減額(△は増加)	370	399
仕入債務の増減額(△は減少)	△411	96
その他の	△657	641
小計	9,390	12,747
利息及び配当金の受取額	131	139
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△2,075	△2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,446	10,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△289
定期預金の払戻による収入	7	3
投資有価証券の取得による支出	△538	△1,163
投資有価証券の売却による収入	4,073	2,356
有形固定資産の取得による支出	△1,552	△9,767
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△360	△377
投資事業組合からの分配による収入	23	44
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△20	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,627	△9,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113	△110
自己株式の処分による収入	108	106
自己株式の取得による支出	△5,001	△1
配当金の支払額	△1,952	△1,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,958	△1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,063	△825
現金及び現金同等物の期首残高	20,840	22,903
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増価額	—	580
現金及び現金同等物の期末残高	22,903	22,658

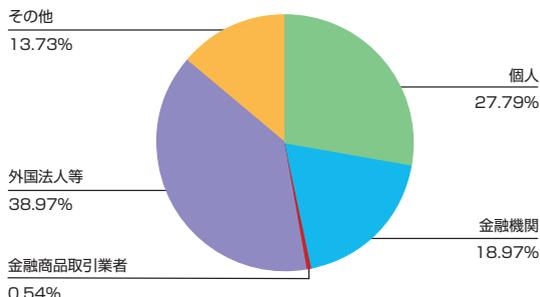
株式の状況 (2020年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 130,000,000 株
2. 発行済株式の総数 32,682,310 株
3. 株主数 6,670 名
4. 大株主

株 主 名	所有株数	持株比率
保 木 将 夫	4,746,046 株	14.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,682,300 株	5.14%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,210,900 株	3.70%
株式会社 ホキ美術館	1,135,448 株	3.47%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,101,600 株	3.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,051,200 株	3.21%
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	930,740 株	2.84%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	923,575 株	2.82%
保 木 潤 一	874,200 株	2.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	666,900 株	2.04%

(注) 当社は自己株式 2,460,787 株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル
(英文名) HOGY MEDICAL CO., LTD.
本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107-8615
☎ 03(6229)1300 (代)
http://www.hogy.co.jp

設 立 1961年4月3日
資 本 金 7,123,263,500円 (2020年3月31日現在)
従業員数 連結:1,538名 単体:814名 (2020年3月31日現在)

役 員	代表取締役社長兼CEO	保木 潤一	常勤監査役	布施 郁夫
取 締 役		佐々木 勝雄	監 査 役	築瀬 捨治
取 締 役		小林 琢也	監 査 役	飯塚 昇
取 締 役		藤本 渉		
取 締 役		上杉 潔		
取 締 役		井上 一郎		

(注)1. 取締役 上杉潔、井上一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 築瀬捨治、飯塚昇は、社外監査役であります。
(2020年6月19日現在)

営業品目

オペラマスター	医療用キット製品
医療用不織布製品	医療用包装袋 (メッキンバッグ)

事業所一覧

札幌営業所	盛岡営業所	仙台営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
千葉営業所	東京支店	多摩営業所	横浜営業所	新潟営業所
金沢営業所	静岡営業所	松本営業所	名古屋支店	京都営業所
大阪支店	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	松山営業所
福岡営業所	熊本営業所	鹿児島営業所		

研究開発本部

筑波工場	筑波滅菌センター	筑波配送センター	筑波 OPC
美浦工場第一	美浦工場第二	江戸崎配送センター	江戸崎滅菌センター

(子会社) P.T. ホギインドネシア (子会社) ホギメディカル アジアパシフィック PTE. LTD.
(孫会社) P.T. ホギメディカル セールス インドネシア

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日
	6月30日
	9月30日
	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL http://www.hogy.co.jp

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。